



食品ロス削減月間の取組について

「食品ロス」とは、本来食べられるにもかかわらず廃棄される食品です。国内における食品ロスの現状（令和2年度）としては、年間約522万トン発生し、そのうち事業系が約275万トン、家庭系が約247万トンと推計されています。このようないくつかの状況を受け、食品ロス削減に関する理解と関心を深めるため、10月は「食品ロス削減月間」、10月30日は「食品ロス削減の日」と定められています。

当局における「食品ロス削減月間」の取組をご紹介します。

「消費者が普段の生活で身近に出来ることを紹介してほしい」とのご意見もいただき、「誰でもできる食品ロス削減～お買い物編・お料理編・宴会編～」のパンフレットを配布しました。来場者からは、「家庭で食品ロスになりやすい食材が分かれば、身近な取組の方向性が見える」、「消費期限と賞味期限の違いを多くの人に知つてもらうよう取り組んでほしい」とのご意見をいただきました。

一方で、「10月が食品ロス削減月間だとは知らなかつた」との感想もいただいたことから、食品ロス削減月間の更なる周知を行い、多くの方に関心を持っていただく必要があると考えております。

令和4年10月24日～28日、当局1階行政情報プラザにおいて、食品ロス削減に対する意識啓発を目的に「食品ロス削減パネル展」を開催し、食品ロスの現状や食品ロス削減に関する情報発信のほか、県内で食品ロス削減に取り組んでいる事業者をご紹介

1. 食品ロス削減に関するパネル展の開催

介しました。

沖縄県内における食品ロスの現状（令和元年度）としては、年間約6.

1万トン発生し、そのうち事業系が

約2・6万トン家庭系が約3・5万

トンと推計されており、全国的な傾

向とは逆に家庭系の割合の方が高く

なっています。このことから、沖縄では

家庭から出る食べ残しなどの食品ロ

スに目を向け、削減に向けて取り組

む必要があります。このようないくつか

の取組を紹介します。

2. 未利用食品の寄附について



▲パネル展の様子

3. 食品関連事業者への啓発活動の呼びかけ



▲セカンドハーベスト沖縄に未利用食品をお届けしました

小学校での食品ロス削減に関する出前講座が行われました。

県内の取組のうち、株式会社丸大では、消費者向けのポスター掲示のほか、独自の取組として、見切り品の売り場での「あつこ、MOTTAINAI（もったいない）」POPの掲示や地元

企業が取組に参加しました。また、県内の小売事業者等に対し、ポスターの掲示や消費者に対する商品棚の手前にある商品を選ぶ「まえどり」を促す取組への参加を呼びかけたところ、沖縄からは12事業者が取組に参加しました。

一方で、米、レトルト食品、缶詰など、合計200点以上の未利用食品を、NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄を通して、必要とされている方や施設等へ寄附しました。

当局では、食品ロス削減の機運を高めるため、県内の小売事業者等に対し、ポスターの掲示や消費者に対する商品棚の手前にある商品を選ぶ「まえどり」を促す取組への参加を呼びかけたところ、沖縄からは12事業者が取組に参加しました。

一方で、米、レトルト食品、缶詰など、合計200点以上の未利用食品を、NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄を通して、必要とされている方や施設等へ寄附しました。

これらの取組により、賞味期限の近い商品を選ばれるお客様が増え、また従業員の食品ロス削減に対する意識が高まり、家庭での食品残さを減らすなど、できることから取り組んでいるとのご意見があつたとのことです。

また、「てまえどり」については、食品ロス削減につながる行動として全国に広がりをみせたことから、2022年の新語・流行語大賞トップ10に選出されました。

今後、当局でも引き続き消費者、食品関連事業者の皆様と連携し、食品ロス削減に関心をもつていただけよう取り組んでまいります。



▲POP「てまえどり」の啓発の様子

○○○ ○○○ ○○○○○
取り組む事業者(12事業者)
※五十音順
イオン琉球株式会社
株式会社沖縄ファミリーマート
金秀商事株式会社
株式会社サンエー
株式会社JAおきなわAコーポ
JAおきなわ
ファーマーズマーケット
生活協同組合コープおきなわ
株式会社セブン・イレブン・沖縄
株式会社野嵩商会
(フレッシュユープラザユニオン)
株式会社丸大
株式会社リウボウストア
株式会社ローソン沖縄

啓発資材を活用した消費者啓発に
取り組む事業者(12事業者)

※五十音順

県内の消費者啓発に 取り組む事業者



▲ポスター掲示による啓発活動の取組



第44回

全国土地改良大会沖縄大会の開催

から栽培される多様な農作物、南国特有の豊かな自然や伝統文化なども幅広く紹介することができました。



▲会場の全景



▲勝俣農林水産副大臣による祝辞

本大会には、勝俣農林水産副大臣をはじめ各方面の関係者が出席され、土地改良事業功労者表彰、基調講演、優良地区事例紹介などが行われました。また、パネル展や沖縄物産展コーナーが設けられ、沖縄県産の食材をふんだんに使用したお弁当も販売されました。沖縄県本土復帰50周年ということもあり、会場は盛り上がりいました。

本大会の開催により、沖縄県の農業農村整備事業の取組を全国に広く発信するとともに、熱帯性の気候

お問合せ先

農林水産部 食料産業課
お問合せ先
☎ 098-866-1673

農林水産部 農村振興課
お問合せ先
☎ 098-866-1652